

2011. 2.

(主な内容)

- 東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2010」の結果から..... 1
- 告知板..... 8

中央調査報

東京大学社会科学研究所の「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2010」の結果から

田辺 俊介 (東京大学社会科学研究所・准教授)
 吉田 崇 (東京大学社会科学研究所・助教)
 大島 真夫 (東京大学社会科学研究所・特任助教)

東京大学社会科学研究所では、2010年で第4回目となったパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS)」を実施している。本稿は、主に2010年調査の結果に基づき基礎的な集計と分析をまとめたものである。まず調査の概要を述べたあと、分析1では、人々の抱く「希望」についてその4年間の変化やその要因について分析した。分析2では、若年男性の個人収入に着目し、所得水準の変化や所得変動 (所得の増減) について検討した。最後の分析3においては、自己啓発や職場での教育訓練を取り上げ、その機会の格差や阻害要因に関する分析を行った¹。

1. 調査の概要

東京大学社会科学研究所では、2007年より「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(Japanese Life Course Panel Survey - JLPS) を実施し、同一の調査対象者に対して毎年追跡調査してきた。この調査は、急激な少子化・高齢化や世界的な経済変動がひとびとの生活に影響を与える中で、日本に生活するひとびとの働き方、結婚・出産といった家族形成、社会や政治に関する意識・態度がどのように変化しているのかを探索することを目的としている。同一個人を追跡することによって、個人の行動や意識の変化を跡付けることができる点が、他の調査

にはない本調査の強みである。

第1回の調査を2007年1月～4月に行った。日本全国に居住する20～34歳 (若年調査)、35～40歳 (壮年調査) の男女を母集団として、選挙人名簿と住民基本台帳から性別・年齢を層化して対象者を抽出した。調査票を郵送で対象者に配布し、後日記入された調査票を調査員が訪問して回収した (郵送配布・訪問回収法)。回収数は、3367名 (若年調査、回収率35%)、1433名 (壮年調査、回収率40%) であった。

続く第2回調査は、2008年1月～3月にかけて実施した。第1回調査回答者全員を対象とし、第1回目と同様に郵送配布・訪問回収法を用いた。

¹本稿は東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズNo.38「希望・所得変動・自己啓発『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 (JLPS) 2010』の結果から」(2011年2月) を修正し、執筆したものである。

若年調査は2719名（第1回調査回答者の80%）、壮年調査は1246名（同87%）の対象者から追跡調査の回答を得た。

第3回調査は2009年1月～3月にかけて郵送配布・訪問回収法により実施し、若年調査は2443名（アタック数の79%）、壮年調査は1164名（同86%）の対象者から回答を得た²。また第4回調査は2010年1月～5月にかけて郵送配布・郵送回収法により実施し、若年調査2174名（アタック数の73%）、壮年調査1012名（同79%）の対象者から調査票の返送を受けた（データクリーニングが現在進行中のためこれらの数値は暫定版である）。

なお集計にあたっては、基本的に若年調査と壮年調査を合併して行っている。

（田辺俊介）

2. 現在の生活実感と将来の希望や見通し（分析1）

(1) しばむ希望と悪化する将来見通し

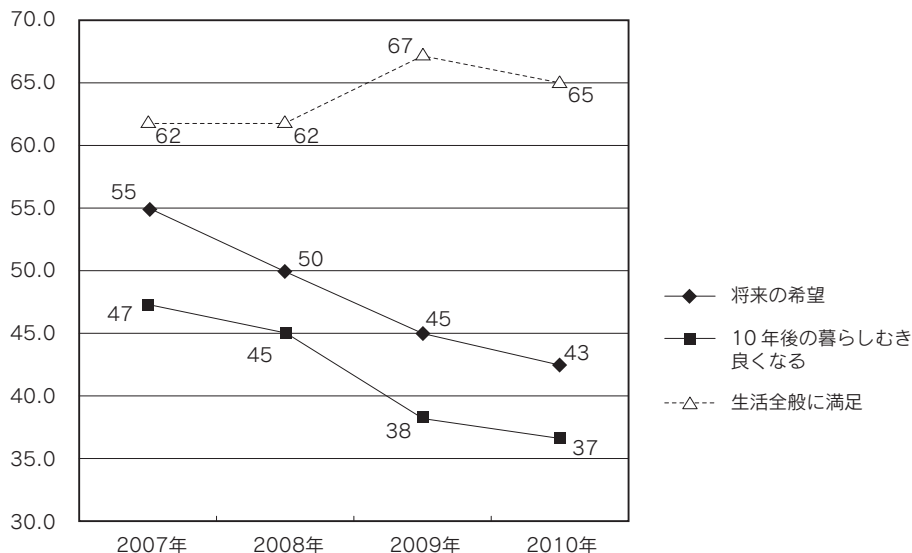
本調査を行った2007年から2010年までの間には、2008年9月のリーマン・ショック、2009年9月の政権交代など、人々の社会観に大きな影響を与えると思われる事件が相次いだ。それら事件は、人々の将来の希望や展望、あるいは現在の生活への満足感にどのような影響を与え

たのであろうか。同一人物を追跡調査するパネル調査の強みを生かし、2007年～2010年の4カ年全てに協力してくださった2942名の回答から、それら事件の影響を見ていこう。

本調査では2007年より毎年、個人の将来に対する希望の有無や将来の暮らしの見通しをたずねている。図表1には、「あなたは、将来の自分の仕事や生活に希望がありますか」との質問に「1.大いに希望がある」か「2.希望がある」と答えた人の割合（将来の希望）と、「10年後のあなたの暮らしむきは、今よりも良くなると思いますか。それとも悪くなると思いますか」との間に「1.良くなる」か「2.少し良くなる」と回答した人の割合（10年後の暮らしむき良くなる）を示している。

個人の将来の希望の有無について、2007年には過半数を超える55%の人々が希望を持っていた。それが年々減少し、リーマン・ショック後の2009年の調査では45%に、さらに政権交代後の2010年でも43%まで減少している。あるいは将来の暮らしむきの見通しも、2007年には半数近い47%の人が「良くなる」と考えていたのが、2009年には38%まで急落し、2010年も37%と微減を続けている。リーマン・ショック以後、少なからぬ人々が希望を失い、将来展望

図表1 2007年～2010年の希望・将来見通し・生活満足感



²第3回調査および第4回調査のアタック対象者は、第1回調査回答者のうちその後に調査に協力できないと意思表示をした方や住所不明の方を除いた方々である。

を悪化させてしまったと考えられる。

一方、同じく図表1には、生活全般への満足度として「あなたは生活全般にどのくらい満足していますか」とたずねた設問に対して「満足している」・「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合を載せている。その満足している人の割合は、2007年に62%であったが、リーマン・ショック以後の2009年には67%とむしろ上昇しており、2010年も65%とほぼ同水準を維持していた。

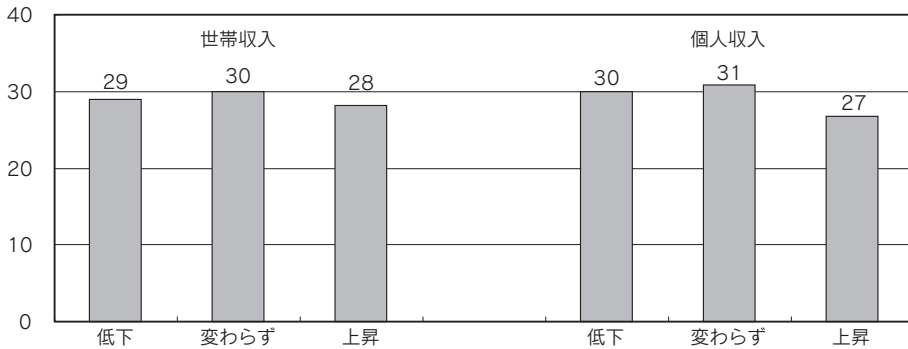
このように生活満足感のような現在の状況への認知はむしろ好転しているにも関わらず³、未来に対する希望や将来への見通しは悪化しているのである。

(2)イメージとしての「暗い未来」

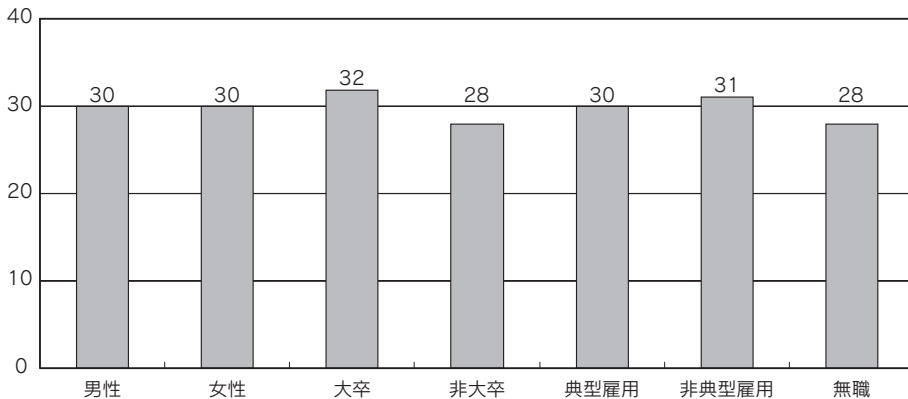
それでは、特定の人々が何らかの理由で希望を失っているのでしょうか。そこで2007年に希望を持っていたが2010年には希望を失ってしまったこと⁴に関して、世帯収入や個人収入の低下など経済状況の悪化が影響した可能性を検討したのが、次の図表2である。

その図表を一見して分かるように、世帯収入・個人収入の変化と希望をなくした人の比率には差がない。つまり収入の変化と希望の喪失の間には関連がなく、個人個人が希望を失った理由は単純な経済的な問題ではないのである。また雇用状態の変化(例えば典型雇用から非典型雇用)の影響も特になかった(図表省略)。

図表2 世帯収入・個人収入の変化別の希望喪失者割合



図表3 性別・学歴・雇用状態別の希望喪失者の割合



³ 図表には示していないが、他にも現在の暮らしの豊かさの実感、あるいは世帯収入なども大きな変化はなく、低下の傾向は見られない。

⁴ 2007年と2010年の希望に関する両質問に回答して下さった3152人のうち、2007年に「大いに希望がある」あるいは「希望がある」と答えたが2010年には「まったく希望がない」「あまり希望がない」「どちらともいえない」のいずれかの回答になった人(711人)と、2007年は「どちらともいえない」だったのが2010年に「まったく希望がない」「あまり希望がない」という回答になった人(213人)を「希望を失った人」と見なした(29.3%)。

続いて、希望を失ってしまった人々に性別や学歴、あるいは雇用状態⁵などの点で特徴があるのかを検討したのが図表3である。

その図表から明らかなように、男女差・学歴差、また雇用状態による差はほとんどない。さらに、男性・大卒・典型雇用などの属性の組合せ別に見た場合でも、特定の属性が組み合わさった人々が大きく希望を失っているという傾向は見られなかった(図表省略)。

以上の検討から、2007年からの4年間、特に2008年から2009年にかけて起こった「希望の喪失」の原因は、個人的な要因だけでは考えにくい。確かにリーマン・ショックのような社会現象が、個人個人の生活状況自体を悪化させた例も少なくないだろう。しかし社会の単位で見ると、現在の生活実態や現状認識よりも、むしろ将来への希望や見通しのような未来への意識に強い影響を与えたと考えられる。つまり、ここ数年の様々な社会的な事件は、個々人の生活自体や現状の実感にはあまり影響を与えていないが、その一方で社会全体の将来の希望や将来見通しを悪化させ、イメージとして「暗い未来像」を抱く人を増やしてしまっているのだと考えられる。

(田辺俊介)

3. 若年者の所得変動—相対的低収入層における所得低下リスクの増大—(分析2)

近年、所得格差の拡大が指摘されている。また、平均的な所得水準の低下も報告されている(たとえば「民間給与実態統計調査」)。しかし、こうした一般的な統計では同一人物の所得変化を観察することはできない。本報告では、同一個人の毎年の情報を追跡するパネル調査を用いて、若年層における所得変化の特徴を明らかにする。なお、結婚・出産等で就業状態が変化することの多い女性の収入については、単純に議論することができないので本報告では数値の掲載を省略している。

本調査の分析から、金融危機および不況により、所得の伸びが鈍化し、相

対的に低い所得グループで所得が低下するリスクが高まっていることが明らかになった。

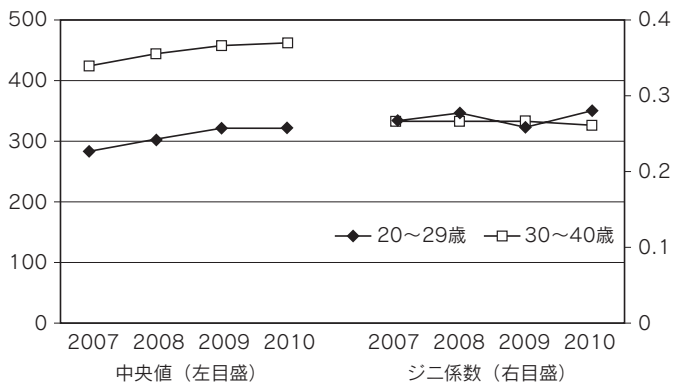
(1)所得水準と所得格差

はじめに、平均的な所得水準および所得不平等度の経年変化を確認する。なお、本調査では過去1年間の収入について尋ねているため、稼得収入は調査年の1年前の情報である点に注意する必要がある。たとえば、2008年9月の金融危機(いわゆるリーマン・ショック)が2009年の所得に影響を及ぼしているとすれば、その情報は2009年ではなく2010年調査で得られることになる。

平均的な所得水準を表わす中央値と所得不平等度の指標であるジニ係数の4年間の推移を年齢階級別(2007年時点での年齢。30代には調査時40歳を含む)に示したものが図表4である。中央値は所得分布の真ん中を意味する値であり、極端な値からの影響を受けないという特徴がある。ジニ係数は0であれば平等で、1に近いほど不平等度が高いことを意味する。なお、「年収なし」は集計から除外し、2007年時点での既卒者に限定している。

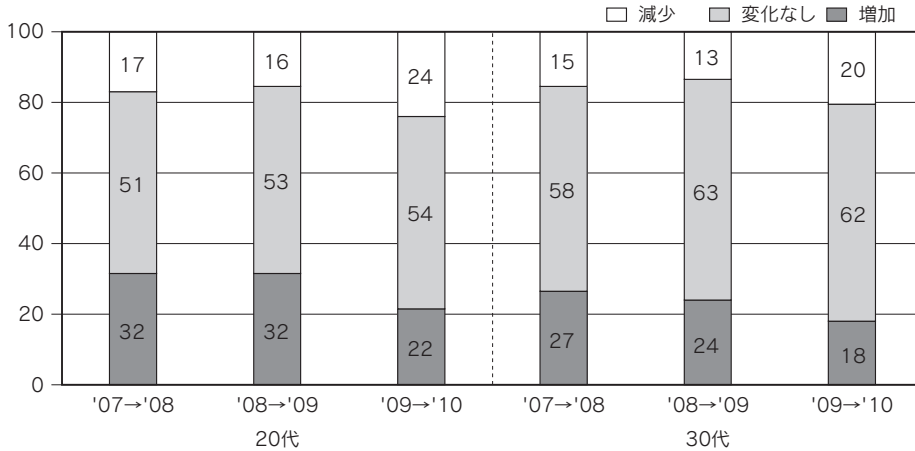
図表4をみると、所得はゆるやかではあるものの上昇しており、これは年功的な処遇を反映している。ただし、2009年から2010年にかけては、所得はほとんど伸びていない。これは2008年に起こったリーマン・ショックの影響だと考えられる。なお、この間、ジニ係数の拡大はみられず格差が拡大した訳ではない。

図表4 収入中央値(万円)とジニ係数の推移

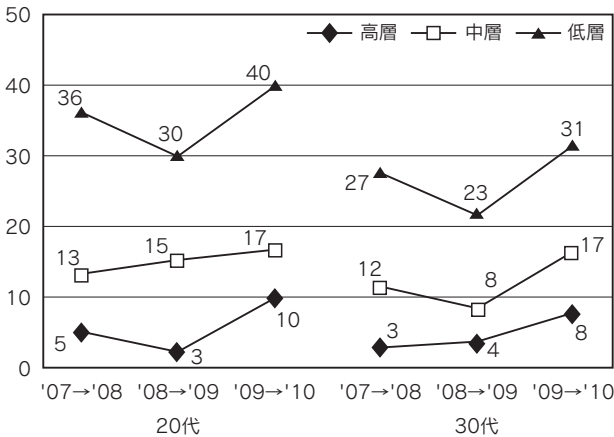


⁵ここでは回答者の2010年時点の雇用状況を用い、正社員・正職員、経営者・役員、自営業主・自由業者を「典型雇用」、それ以外のパート・アルバイト・契約や派遣社員などを「非典型雇用」とした。

図表5 個人収入の増減割合(%)



図表6 所得階層ごとの収入低下傾向(%)



(2)所得の増減

次に、1年前と比べて所得が増えたか減ったかをみてみよう(図表5)。1年間の所得の変化を「増加」「変化なし」「減少」に3分類し、ここでも年齢別に増減割合を示した。これによると、変化なしが50～60%を占め、1年という短い期間ではそれほど収入が変動しないことがわかる。「増加」に着目すると30代よりも20代の方が高い割合となっている。これは職業キャリアをスタートさせたばかりの若年層の方が所得上昇機会に恵まれている(所得自体も相対的に低いため上昇の余地が大きい)ということである。ただし、2009年から2010年にかけて、「増加」比率がそれ以前よりも低下しており、その分だけ「減少」比率が増えている。このこともリーマン・ショックの影響とみてよいだろう。

(3)誰の所得が低下したのか

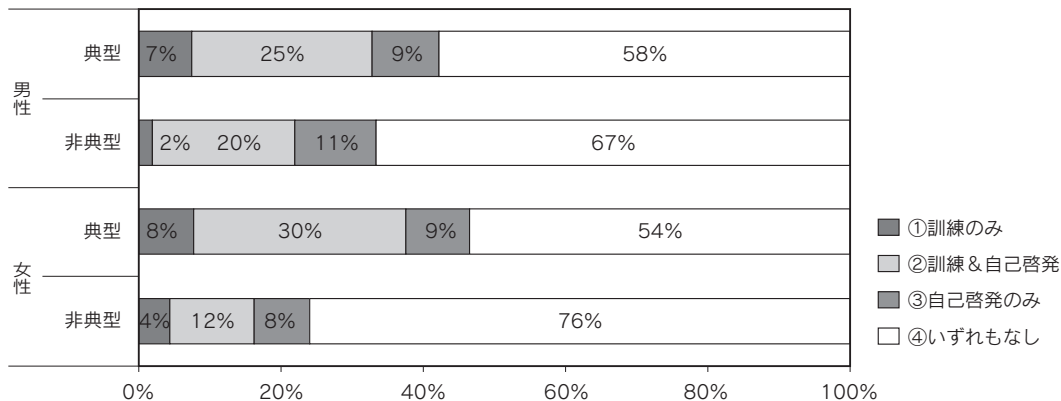
それでは、どのようなグループで所得低下が起りやすいのだろうか(図表6)。ここでは、所得が中央値と比べて低い場合を「低層」、同じ場合を「中層」、高い場合を「高層」という相対的な3段階に分けて、それぞれの所得階層ごとに所得低下の傾向を調べた。なお、中央値は年齢階級ごとに算出している。

これによると、所得の高いグループで所得が低下する割合は10%に満たないのに対して、所得の低いグループでは30%前後も所得が低下することがわかる。この傾向はリーマン・ショックの影響の現れる2009年から2010年にかけて特に顕著になっており、所得の低いグループの所得低下率は年齢の若い20代では40%にも達する。これは所得低下のリスクが若年、低所得という労働市場の周辺部分で集中的に顕われているということであり、雇用状態の不安定性を反映しているものと考えられる。(吉田崇)

4. 自己啓発と教育訓練(分析3)

近年、自己啓発への関心は非常に高い。熱心に勉強に取り組む人たちがメディアで頻繁に取り上げられている。他方で、企業は厳しい経済状況のなか、社員の教育訓練を行う余裕が無くなっていると言われる。現代日本社会において、若年(24～39歳)の働く人たちが学ぶ機会はどうなっているのかをJLPS2010のデータを用いて明らかにしたい。

図表7 自己啓発および職場での職業訓練の経験有無



(1)学ぶ機会の格差 女性において顕著

本調査では、自己啓発をしているかどうか、職場で教育訓練を受けているかどうかについて尋ねた。それぞれの有無を組み合わせ、労働者を4つのタイプに分け、割合を求めたのが図表7である。4つのタイプとは、①自己啓発は行わず職場での教育訓練を受けた人、②自己啓発を行い職場での教育訓練も受けた人、③自己啓発を行ったが職場での教育訓練を受けていない人、④どちらも行わなかった人、である。

図表7からわかるように、職場での教育訓練は、非典型雇用よりも典型雇用において受けている人の割合が多くなっている。性別に見ると、男性の場合典型雇用ではおよそ3割(7%+25%)であるのに対し、非典型雇用では2割程度(2%+20%)にとどまる。女性でも、典型雇用ではおよそ4割(8%+30%)であるのに対し、非典型雇

用では1割台半ば(4%+12%)にとどまる。このように、職場での教育訓練は、雇用形態によって受ける機会に差がある。

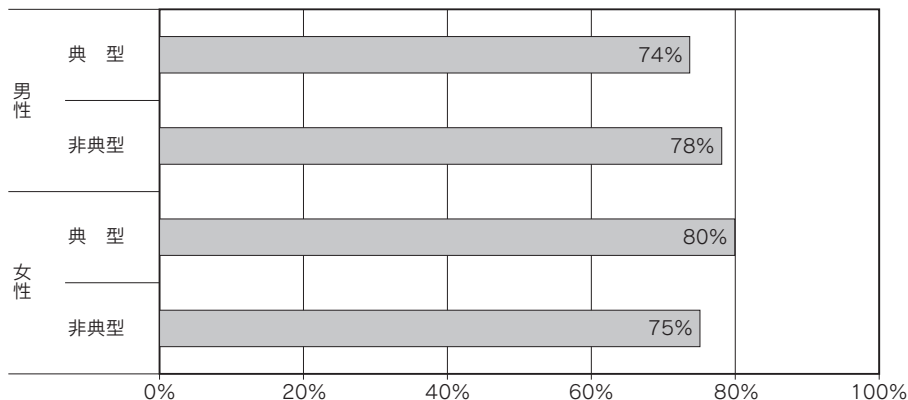
他方、自己啓発については、男性では典型・非典型の差はなくどちらも3割強である。女性では典型の方が4割程度と多く、非典型は2割程度と少ない。典型と非典型の差は、女性において顕著に見ることが出来る。

(2)自己啓発の阻害要因は、典型雇用では時間不足、非典型雇用では費用

図表8は、自己啓発を行うにあたり、なにかの妨げを感じている人の割合である。雇用形態を問わず、男女とも7割前後の人がなにかの妨げを感じているようだ。

では、具体的にどのような点で妨げを感じているのだろうか。図表9に結果を示した。もっ

図表8 自己啓発を行うにあたってなにかの妨げを感じている人



図表9 自己啓発を行う上で妨げになるもの
(上位3つ・複数選択あり)

<男性>				
	典型雇用		非典型雇用	
1	時間ない	50%	費用高額	45%
2	費用高額	27%	時間ない	35%
3	仕事で評価されない	19%	学習場所不明	25%
<女性>				
	典型雇用		非典型雇用	
1	時間ない	58%	費用高額	43%
2	費用高額	28%	時間ない	37%
3	仕事で評価されない	19%	学習内容不明	16%

とも多い理由は、典型雇用では時間がないことであるが、非典型雇用では費用が高額ということであった。

時間がないと答える割合が典型雇用と非典型雇用で異なるという結果は、厚生労働省の『能力開発基本調査』の調査結果と合致する。だが、費用が高額であると答える割合がこれほど典型雇用と非典型雇用で差があるというのは、同調査では見られなかった結果である。異なる調査結果が出た理由は定かではないが、もしこれが調査対象となっている人の年齢層の違いに起因しているとすれば、非典型雇用において費用が高額だと感じるのは、若年層に特有の事情なのではないかと考えられる。

また、費用が高額であると回答した人の特徴

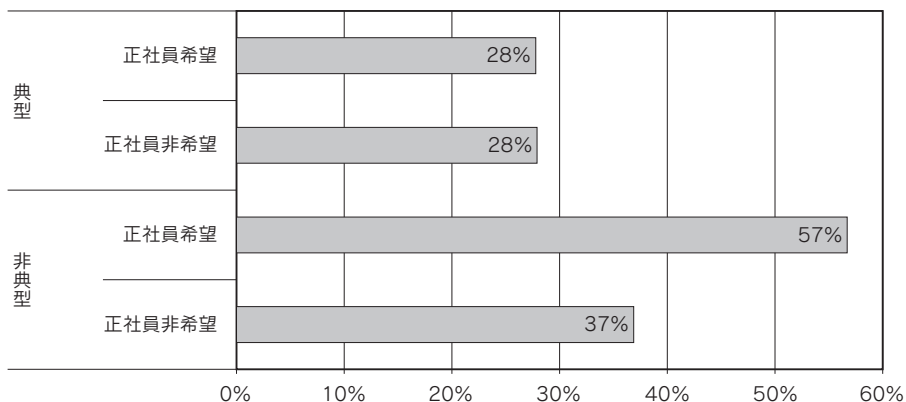
を詳しく見ていくと、女性の非典型雇用で、かつ10年後には正社員として働いていたいと考える人たちの間で費用が高額であると感じる傾向が強いことがわかった(図表10)。女性の場合、同じ非典型雇用でありながら、移行希望がない場合は37%であるのに対して、正社員への移行希望がある場合は57%と割合が高くなる。正社員へ移行したいと考えているこうした人たちの自己啓発を金銭的な面で支援する政策が求められていると言ってよいだろう。

(大島真夫)

5. おわりに

本稿では、第4回調査の新たに採用した調査項目である「自己啓発・教育訓練」についての分析結果を紹介した。また同一個人を追跡調査するパネル調査の強みを生かし、毎年質問項目である「希望」や「所得」について、2007年から2010年までの変化に関する分析を紹介し、特に2008年に起こったリーマンショックのような社会現象の影響を考察した。JLPSは2014年度まで継続予定である。今後の追跡調査によって、個人のライフイベント(転職・結婚・出産など)と行動・意識の変化の対応といった分析が進むとともに、調査期間中に起こる社会的イベントや社会変化が人々の生活や意識に与える影響も考察可能となる。そのためにも、今後も回答者との信頼関係の維持に努めながら継続調査を行っていききたい。

図表10 女性で「費用高額」と回答した人の雇用形態別・希望雇用形態別状況

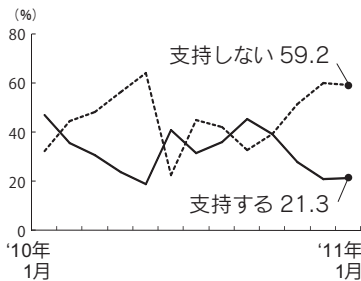


◇ 告 知 板

1月の時事世論調査

1月の時事世論調査の結果がまとまった。菅内閣の支持率は21.3%で、4ヵ月ぶりにわずかに上昇した。不支持率は同1.2ポイント減の59.2%。支持率下げ止まりの背景には、菅直人首相が小沢一郎民主党元代表に対し、強制起訴された場合は議員辞職を含めて進退を判断するよう求め、「脱小沢」路線を一層鮮明にしたことがあるとみられる。首相が内閣改造の方針を打ち出したことも影響したようだ。

調査は全国20歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で内閣再改造(1月14日)前の1月7日から10日に実施。有効回収(率)は1,359(68.0%)だった。



この時期の動きを見ると、国内では、菅首相は、国営諫早湾干拓事業(長崎県)の潮受け堤防排水門の5年間の開門を国に命じた12月6日の福岡高裁判決について、上告を断念する方針を表明した(12月15日)。

政府は、11年度税制改正大綱を閣議決定した。デフレ脱却と雇用のために、国と地方を合わせた法人税の実効税率を5%幅引き下げと、格差是正の観点から、所得税における諸控除や相続税の見直しを決めた(同16日)。

沖縄・尖閣諸島沖の衝突映像を流出させたとして、神戸海上保安部の海上保安官を1年の停職(処分後辞職)、海保長官を減給1ヵ月とするなど監督責任を含め24人を大量処分にした。長官が懲戒処分を受けるのは初めて。一方、警視庁は同日、同保安官

を国家公務員法(守秘義務)違反容疑で東京地検に書類送検した(同22日)。

政府は11年度予算案を決定した。一般会計総額は前年度当初比0.1%増の92兆4116億円と、当初予算としては3年連続で過去最大。新規の国債発行額も過去最悪だった前年度並みの44兆2980億円で、当初予算としては2年連続で借金が税収を上回る(同24日)。

厚生労働省が発表した11月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月より0.01ポイント高い0.57倍で7ヵ月連続の改善となった。また、総務省が発表した11月の完全失業率(同)は5.1%と、先月と変わらなかった(同28日)。

総務省が発表した11月の全国消費者物価指数(05年=100)は、生鮮食品を除く総合指数が99.4となり、前年同月比0.5%下落した。マイナスは09年3月以来21ヵ月連続で、デフレ状況が続いている(同28日)。

総務省がまとめた11年1月1日現在の推計人口のうち、卯年生まれ(男性490万人、女性517万人)で総人口1億2736万人に占める割合は7.9%。新成人(1990年生まれ)は124万人(男性63万人、女性61万人)で、総人口に占める割合が初めて1%を割り込んだ(同31日)。

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会が発表した10年の国内新車販売台数は、前年比7.5%増の495万6136台と、エコカー補助金・減税の効果により6年ぶりに前年水準を上回った(1月5日)。

警察庁は昨年1年間の全国の自殺者数(速報値)は3万1560人で前年より1285人(3.9%)減ったと発表した。13年連続の3万人超となるが、02年以降では最も少なかった(同7日)。

国外では、オバマ米大統領は、「ブッシュ減税」と呼ばれる所得

税減税の2年延長を柱とする約72兆円規模の追加景気刺激法案に署名し、同法は成立した(12月17日)。

韓国海洋警察庁によると、黄海上の韓国の排他的経済水域内で、不法操業している中国漁船に同庁職員が乗り込もうとしたところ、漁船員から鉄パイプで殴られ4人が重軽傷を負った。その後別の中国漁船が韓国警備艦に突っ込んだ後、沈没した(同18日)。

政党支持率は、民主党が前月比0.3ポイント減の13.5%。自民党は0.6ポイント減の17.2%で、自民党が3ヵ月連続で民主党を上回った。支持政党なしは58.9%。

(上段:1月、下段:12月)

政党	1月 (%)	12月 (%)
民 主 党	13.5	13.8
自 民 党	17.2	17.8
公 明 党	3.2	3.7
社 民 党	1.8	1.1
国 民 新 党	0.4	0.8
み ん 生 党	0.1	0.1
そ の 他 の 政 党	2.5	2.8
支 持 政 党 な し	0.1	-
支 持 政 党 な し	58.9	58.7

国民の景気感は、「良くなった」が6.8%で先月比1.5ポイント増。「悪くなった」は8.7ポイント減の27.9%。この結果、時事世論景気指数は114.5となり、先月よりやや改善した。

時事世論景気指数

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
2004年	131.4	131.1	143.7	117.2	42.0	61.0	96.8
10年	79.0	76.9	91.8	109.1	104.5	110.8	108.9
11年	110.6	91.8	86.0	94.1	97.3	114.5	

昨年の今頃と比べて暮らし向きは、「楽になった」が先月より0.2ポイント増の3.9%、「苦しくなった」は32.2%と先月と変わらなかった。